

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局	土木部
------	-----

施策の名称	施策Ⅱ－５－６ 居住環境づくり
-------	-----------------

施策の目的	適切な土地利用や計画的な市街地の整備を行うとともに、下水道等の汚水処理施設や良質な住宅、農山村の生活環境など居住環境を整備し、県民が快適な生活を送れるようにします。
-------	--

施策の現状 に対する評価	<p>(適切な土地利用や計画的な市街地の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、浜田、三隅、旭の都市計画区域の整備、開発及び保全の方針についての見直し手続きを完了し、残る6区域では、見直しの方向について市町との調整を進めている。 <p>(居住環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末の県内の汚水処理人口普及率は80.6%であり、着実に整備は進んでいるが、全国平均の90.9%（平成29年度末）に比べ遅れており、西部地区と隠岐地区が52.0%、75.0%と低い。また、汚水処理施設の老朽化が進行している。 県営住宅について、高齢化社会に求められるバリアフリー性能を満たさない住戸は、バリアフリー化に取り組み、平成30年度末で37.1%が完了した。昭和50年度以前に建設され居住面積水準を満たさない住戸が約800戸存在している。 平成30年度の県立3都市公園の利用者数は、135.3万人と前年度より増加したが、施設の老朽化が進んでいる。 県営水道用水の安定供給のためには、老朽化した施設の更新や耐震対策が課題である。
-----------------	---

今後の取組み の方向性	<p>(適切な土地利用や計画的な市街地の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画策定の基礎となる都市計画基礎調査により地域の実情をなどを把握するとともに、市町と策定の方向性を共有し、取り組む。 持続可能なコンパクトなまちづくりを目指して立地適正化計画等の策定を検討している市町に対しては情報提供やアドバイス等の支援を積極的に行う。 <p>(居住環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚水処理施設の整備促進に必要な国の予算を確保するため、国への要望を行う。 汚水処理施設の整備の遅れている自治体へ財政支援（生活排水処理普及促進交付金）を行うほか、汚水処理施設の整備方法の見直しやコスト縮減効果のある新技術導入及び各省庁の支援制度の活用を働きかける。 県営住宅の建て替えや改善工事に必要な予算を確保するため、国へ要望するとともに、庁内関係部局や市町村と連携し、建て替えに必要な事業用地の確保に努める。 県立公園については、利用者のニーズを踏まえ、長寿命化計画に基づき、優先順位を設定し、適切な維持管理及び改善を行う。 県営水道用水供給施設の老朽化対策は、施設管理基本計画を策定し、施設の長寿命化を図りつつ、必要な修繕改良を行い、安定的な供給を継続していく。
----------------	---

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－５－６ 居住環境づくり
-------	-----------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	都市計画区域の整備・開発及び保全の方針の見直し	3.0	19.0	13.0	19.0	区域
2	○	汚水処理人口普及率（全県）	77.8	80.2	80.6	81.0	%
3	○	汚水処理人口普及率（東部地区）	—	93.3	92.4	94.0	%
4	○	汚水処理人口普及率（西部地区）	—	49.1	52.0	50.0	%
5	○	汚水処理人口普及率（隠岐地区）	—	75.9	75.0	78.0	%
6	○	老朽化した県営住宅の建て替え戸数	—	160.0	47.0	160.0	戸
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅱ-5-6 居住環境づくり			
	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	ひとにやさしいまちづくり推進事業	公共的施設のバリアフリー化を進め、誰もが安心して社会参加できる。	478	1,504	障がい福祉課
2	中山間地域総合整備事業	中山間地域の農村において、集落道を整備し、安全で快適な生活環境を提供する。	66,036	63,000	農村整備課
3	農業集落排水事業	農業用水や公共水域の水質を保全し、安全で快適な生活環境を提供する。	114,403	77,843	農村整備課
4	漁村環境整備事業	漁村の生活環境を快適かつ安全にする。	94,526	197,360	漁港漁場整備課
5	地籍調査事業	土地の売買や分筆などの手続きを円滑にしたり、土地管理を容易にするために必要な土地の地籍(地番、地目、境界、面積、所有者)を正確なものとする。	630,278	701,871	用地対策課
6	都市公園整備事業	県民のスポーツ・余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等となるよう公園整備を進め、県民の健康増進や憩いの場、交流の場を提供する。	199,571	851,464	都市計画課
7	都市公園の管理運営	都市公園の機能を維持し、安全で快適な利用を確保する。	345,959	346,138	都市計画課
8	開発許可制度の運用	周辺の土地利用と調和の図れた良好な市街地を形成する。		155	都市計画課
9	都市の一体的な整備・開発及び保全計画の策定	都市計画法の適用により都市の健全な発展と秩序ある整備を図る	9,851	9,751	都市計画課
10	下水道整備基本構想推進事業	汚水処理施設整備構想に基づき、汚水処理施設の普及促進を図る。	504	504	下水道推進課
11	流域下水道運転管理事業	流域下水道を正常に運転し、下水道利用者に快適な生活を提供する。	1,887,188	1,877,608	下水道推進課
12	流域下水道整備事業	流域下水道を正常に運転し、下水道利用者に快適な生活を提供する。	765,051	1,398,700	下水道推進課
13	市町村下水道整備支援事業	地域環境に適した市町村の汚水処理施設整備を支援することにより、対象住民に快適な生活環境を提供する。	174,770	182,771	下水道推進課
14	浄化槽整備促進事業	合併処理浄化槽の整備促進を図り、快適な生活環境を提供する。	342	340	下水道推進課
15	県営住宅整備事業	住宅セーフティネットの中核にある県営住宅の居住水準の向上と安全性の確保のため、老朽化した住宅の「建替え」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施する。	2,934,029	3,062,845	建築住宅課
16	住まい情報提供事業	個々の多様なニーズに合った住まい・暮らしを実現する。	5,201	5,320	建築住宅課
17	県営水道用水供給事業	ライフラインである水道の安定供給により、安全で安心できる快適な居住環境を実現する。	2,872,727	2,875,929	企業局
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	健康福祉部障がい福祉課
-----	-------------

名称	ひとにやさしいまちづくり推進事業				
目的	誰(何)を対象として	高齢者、障がい者をはじめすべての人	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	公共施設のバリアフリー化を進め、誰もが安心して社会参加できる。		478	1,504
			うち一般財源	478	1,504
今年度の取組内容	○ひとにやさしいまちづくり条例に関する重要事項を調査審議するため、審議会を開催する。 ○ひとにやさしいまちづくり条例に適合した施設の設置者等へ適合証を交付する。 ○障がいのある方や高齢の方などで歩行困難な方や、妊産婦の方に、公共施設やショッピングセンターなどで優先的に利用できる駐車区画(思いやり駐車場)の利用証を交付する。 また、県内で事業展開している事業者などに対して、思いやり駐車場の設置に向けて働きかける。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 適合証の交付件数	目標値		130.0	135.0	140.0	145.0	枚
		(取組目標値)						
	式・定義 交付累計	実績値	125.0	127.0	130.0	132.0		
		達成率	-	97.7	96.3	94.3	-	%
2	指標名 思いやり駐車場利用証の交付数	目標値		6500.0	7250.0	8000.0	8750.0	枚
		(取組目標値)						
	式・定義 交付累計(返却分を控除後)	実績値	5789.0	6498.0	7531.0	8625.0		
		達成率	-	100.0	103.9	107.9	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ○ひとにやさしいまちづくり条例に基づく、高齢者や障がい者が安全かつ円滑に利用できるものとするために必要な基準に適合することを証する証票(適合証)の交付数 (H28) 2枚 (H29) 3枚 (H30) 2枚 ○思いやり駐車場の利用者の交付数及び協定施設数 ・利用証 (H28) 709枚 (H29) 1,033枚 (H30) 1,736枚 ・協定施設 (H28) 291施設 (H29) 291施設 (H30) 297施設								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	○県民に思いやり駐車場制度の周知が進み、利用者証の交付数が順調に増加した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア) 思いやり駐車場について、歩行が困難な方等が駐車できないことがあるとの声が寄せられている。思いやり駐車場利用証について、欲しいときに即日交付が受けられない人がいる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	ア) 思いやり駐車場の駐車区画が少ないことや、歩行が困難でない者の利用など不適切な利用がある。思いやり駐車場利用証について、即日交付できる機関が1か所のみである。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア) 思いやり駐車場の設置に賛同する施設管理者を増やす必要がある。思いやり駐車場利用証制度の理解を促進する必要がある。思いやり駐車場利用証を交付する機関を増やす。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	農村整備課
-----	-------

名称	中山間地域総合整備事業				
目的	誰(何)を対象として	中山間地域の農村居住者等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	中山間地域の農村において、集落道等を整備し、安全で快適な生活環境を提供する。		66,036	63,000
			うち一般財源	3,571	4,592
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県営中山間地域総合整備事業【生活環境整備】の実施により、中山間地域居住者の利便性や快適性を向上させるための生活環境基盤を整備する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	集落道の整備延長		0.0	0.0	0.0	909.0	m
		(取組目標値)						
	式・定義	計画期間中に県営中山間地域総合整備事業で整備した集落道の延長		0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名							
		(取組目標値)						
	式・定義							
		達成率	-	-	-	-	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から工事を着手し、舗装は未実施であるが、平成30年度末で約870mの道路工事が完了している ・その他の生活環境整備（営農飲雑用水等）も他事業を利用することにより、一部供用を開始 ・本事業を実施するための国交付金の要求額に対する充足率は、95%程度 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国予算の伸びが期待できる他事業を積極的に活用し、本事業の予算を確保。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・県土の85%を占める中山間地域では、過疎化や高齢化が極めて深刻な状況となっており、多面的機能を有する農村集落を管理できる地域の居住者が不足している。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の生活環境面における都市部との格差が定住の支障となっている。 ・生活交通の整備も今た十分な状況ではなく、地域からは「生活交通の確保」のための整備要望が上っている。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・予定どおり本年度の事業進捗が図られるよう、中山間地域総合整備事業予算を確保し、生活環境整備により中山間地域の農村において安全で快適な生活環境の提供につとめる。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	農村整備課
-----	-------

名称	農業集落排水事業				
目的	誰(何)を対象として	農村住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	農業用水や公共水域の水質を保全し、安全で快適な生活環境を提供する		114,403	77,843
			うち一般財源	2,004	500
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業を実施し、施設の機能強化や長寿命化対策等により、安全で快適な農村の生活環境の実現を図る。 ・関係機関と協議し、穴道湖及び中海に係る第7期湖沼水質保全計画策定に参画する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕・更新が必要な処理施設については、施設の機能診断を実施し、処理区の統合を含めた最適な修繕・更新計画を策定するように、施設の管理者である市町を指導した。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	農業集落排水施設による汚水処理整備の増加人口	目標値		0.0	369.0	369.0	369.0	m
			(取組目標値)						
	式・定義	計画期間中に農業集落排水事業により汚水処理施設が整備された処理人口の増加数の累計	実績値	0.0	0.0	369.0	369.0		
			達成率	-	-	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末の島根県汚水処理人口普及率は80.6%であり、農業集落排水事業はこのうち12.5%を担っている ・農業集落排水地区数では、計画した167地区の91% (153地区) が完了 ・本事業を実施するための国交付金の要求額に対する充足率は、95%程度 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国予算の伸びが期待できる他事業を積極的に活用し、点検、診断や更新整備に必要な予算の確保に努めた。 ・県と市町村が連携して、島根県生活排水処理ビジョン第5次構想（2019年度～2026年度）を策定し、県の汚水処理施設の整備方針を定めた。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化は年々進行しており、対策が必要な処理場や管路施設は年々増加傾向にある。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・事業着手後、約30年が経過しすでに耐用年数を超過している施設もあるが、点検・診断や更新整備等が進んでいない。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数を超過している施設について、点検・診断や更新整備が進んでいない理由等について、施設管理者に確認のうえその改善に努める。 ・点検、診断や更新整備に必要な予算の確保につとめる。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	--------------------

担当課	漁港漁場整備課
-----	---------

1 事務事業の概要

名称	漁村環境整備事業				
目的	誰(何)を対象として	漁村集落の住民と漁港・漁村への来訪者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	漁村の生活環境を快適かつ安全にする。		94,526	197,360
			うち一般財源	309	630
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港及び漁場の水域環境と漁業集落の生活環境の改善を図るために雨水、汚水の排水に必要な集落排水処理施設を整備。 ・漁業活動、漁港の利用の増進及び防災安全の確保を図るために集落道、防災安全施設等の整備。 ・老朽化に伴い更新する必要がある漁業集落排水施設の長寿命化対策を実施。 上記整備は農山漁村地域整備交付金を活用して市町村が事業主体となって行うため、県は交付金の交付、事業計画から事業完了までの審査業務を通じて指導監督を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業集落排水施設の長寿命化計画策定について、進捗率を高めるため、市町村への指導監督、必要な予算割当を行った。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	漁業集落排水施設の長寿命化計画策定率	目標値	23.1	32.7	44.2	50.0	%
			(取組目標値)					
	式・定義	計画策定済地区数/整備済み地区数	実績値	1.9	21.2	28.8	40.4	
			達成率	-	91.8	88.1	91.5	
2	指標名		目標値					%
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> ・漁業集落環境整備事業の新規整備は離島の2地区。 ・漁業集落排水施設の長寿命化計画（機能保全計画）は、H30年度末で21地区策定済みであり、H31年度は5地区で策定予定。 ・これまで国は機能保全計画の策定期限を示していなかったが、他の施設と同様H32年度までが交付金対象となったため、交付金対象地区は計画年度を繰り上げて策定する必要がある。 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業集落排水施設の長寿命化計画策定について、市町村への指導監督、必要な予算割当を行い、進捗率を高めた。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業集落排水施設の長寿命化計画策定を進めるための予算確保が必要。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村地域整備交付金で実施しているが、県への国予算が内地・離島とも減少しており、更に県内部の配分においても水産分野への配分が非常に厳しくなっているため。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金の予算確保とともに、当該交付金で実施している臨港道路など県事業や市町村の海岸保全事業（長寿命化対策）との調整が必要。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	-----------------

1 事務事業の概要

担当課	用地対策課
-----	-------

名称	地籍調査事業				
目的	誰(何)を対象として	県内に土地を有する者、市町村をはじめとする行政機関	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	土地の売買や分筆などの手続きを円滑にしたり、土地管理を容易にするために必要な土地の地籍(地番、地目、境界、面積、所有者)を正確なものとする。		630,278	701,871
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村の意向を尊重しつつ、全国平均を下回っている進捗率の向上を図る。 山陰自動車道関連等、公共事業連携の地籍調査について、関係する市町村の協力を得ながら計画的に進める。 都市部では、公共事業や民間開発等との連携によりまちづくりが促進されるよう調査の促進を働きかける。 山村部では、過疎・高齢化に伴い管理が十分に行えない山林が多くなることにより、境界情報の喪失が拡大しないよう、リモートセンシング技術などの新手法による調査方法の周知を図り、調査の促進を働きかける。 平成28年度予算から導入された社会資本整備円滑化地籍整備事業の予算が確保できるよう市町村と協力する。 市町村職員の専門技術の継承を補完するための研修の充実を図る。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位																			
1	指標名	地籍調査実施面積	目標値		3084.0	3124.0	3171.0	3221.0	km ²																		
	式・定義	実施面積/目標値	(取組目標値)																								
			実績値	3048.0	3089.0	3121.6	3154.9																				
			達成率	-	100.2	100.0	99.5	-		%																	
2	指標名		目標値																								
	式・定義		(取組目標値)																								
			実績値																								
			達成率	-	-	-	-	-		%																	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など																											
平成30年度末現在で調査実施面積3,154.86km ² 、進捗率51.17%である。 ※進捗率=実施面積/調査対象面積(6,165km ²)																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値(進捗率A(%))</td> <td>-</td> <td>50.02</td> <td>50.67</td> <td>51.44</td> <td>52.25</td> </tr> <tr> <td>実績(進捗率B(%))</td> <td>49.44</td> <td>50.10</td> <td>50.63</td> <td>51.17</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>										年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	目標値(進捗率A(%))	-	50.02	50.67	51.44	52.25	実績(進捗率B(%))	49.44	50.10	50.63	51.17	-
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度																						
目標値(進捗率A(%))	-	50.02	50.67	51.44	52.25																						
実績(進捗率B(%))	49.44	50.10	50.63	51.17	-																						
県予算では市町村要望額を確保しているが、国予算の配分は前年度比約11%増となるも、市町村要望額に対しては約73%である。																											
国の予算の総額は横ばいで、地籍調査費負担金から社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金にシフトしている中、県内市町では交付金に合致する事業が少なく、負担金の予算も十分に割り当てられないため、相対的に県内市町村に割り当てられる予算の充足率が低下している。																											

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	ここ数年目標を概ね達成しており、事業は着実に進展している。第6次国土調査事業十箇年計画の策定以前、平成21年度末時点で国の進捗率49%、島根県の進捗率45%であったが、平成30年度末に国52%、島根県51%となり、その差が縮まってきた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 一部市町村においては人員配置が十分でないところもあり、事業の進捗が阻害されていること 市街地における権利関係の複雑化、中山間地における山林の荒廃や土地所有者の世代交代による境界の不明確化が進んでいること
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 市町村では人事異動等に伴い、専門技術の継承が課題となるなど事業の進捗に影響が見受けられる。 何代にもわたる相続による権利関係の複雑化や土地所有者の高齢化により現地確認等が困難となっている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業執行にあたっては、測量工程の省略など予算の効率的な使い方を市町村に指導したり、職員の資質向上に向けた研修の充実を図る。 高齢化、不在村化、現地立会困難、境界不明等により現地調査や測量、現地確認が困難な地域におけるリモートセンシング技術などの最新技術を用いた地籍調査の導入への情報提供や職員研修の実施。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部 都市計画課
-----	-----------

名称	都市公園整備事業				
目的	誰(何)を対象として	都市公園利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県民のスポーツ・余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等となるよう公園整備を進め、県民の健康増進や憩いの場、交流の場を提供する。		199,571	851,464
			うち一般財源	5,751	55,555
今年度の取組内容	安全で快適な緑豊かな都市環境の形成を推進し豊かな県民生活の実現を図るため、都市公園の整備や維持管理を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画の着実な推進。 ・施設修繕・改修や維持・管理水準について利用者や関係団体の意見を聞いて、計画的・効果的な改善策を検討する。 ・浜山陸上競技場の第1種公認継続に向けた計画的な取組。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	公園利用者数	目標値		139.0	139.0	139.0	139.0
			(取組目標値)					
	式・定義	公園利用者数	実績値	145.4	139.2	132.9	135.3	
			達成率	-	100.2	95.7	97.4	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の県立3都市公園の利用者合計は135.3万人（前年度比1.8%増）。アクアスのシロイルカプールの改修工事が終了した石見海浜は前年度より増加したが、夏の西日本豪雨災害で山陽方面からの利用者が減少した影響もあり、全体では1.8%増にとどまった。利用料金収入は69,126千円（同4.4%増）で2年連続増加した。 浜山 47.9万人（前年度比2.2%減） 石見海浜 60.1万人（同6.6%増） 万葉 27.3万人（同0.9%減） 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	使用禁止遊具の割合が、H30：11%からH31:6%に改善。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・使用できない遊具や、公式競技の円滑な運営に支障のある施設・設備が増加するなど、利用者の多様なニーズに応えられなくなりつつある。 ・浜山陸上競技場の第1種公認継続が大きな負担となって、その他の施設の長寿命化計画の実施の妨げとなっている。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・経年変化に伴う陳腐化や老朽化の進行に加え、安全意識の高まりもあり、従来の維持管理レベルでの修繕・更新では対応が難しくなっている。 ・浜山陸上競技場の第1種公認継続に向け、多くの施設の更新が必要。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある公園施設として利用者の多様なニーズに対応し続けるために、長寿命化計画の実施だけでなく、特に陸上競技場について関係団体と綿密に調整を行い、長期的・計画的な視点を持って修繕・更新に努める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部 都市計画課
-----	-----------

名称	都市公園の管理運営				
目的	誰(何)を対象として	県立都市公園利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	都市公園の機能を維持し、安全で快適な利用を確保する。		345,959	346,138
			うち一般財源	335,061	345,769
今年度の取組内容	・県立都市公園(浜山公園、石見海浜公園、万葉公園)の適切な維持・修繕・管理運営を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・利用者のニーズに対応したサービスを提供するため、施設・設備の現状を踏まえ、優先順位を設定して施設・設備の更新や改善に努めた。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	公園利用者数	目標値		139.0	139.0	139.0	139.0	万人
			(取組目標値)						
	式・定義	公園利用者数	実績値	145.4	139.2	132.9	135.3		
			達成率	-	100.2	95.7	97.4	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の県立3都市公園の利用者合計は135.3万人(前年度比1.8%増)。アクアスのシロイルカプールの改修工事が終了した石見海浜は前年度より増加したが、夏の西日本豪雨災害で山陽方面からの利用者が減少した影響もあり、全体では1.8%増にとどまった。利用料金収入は69,126千円(同4.4%増)で2年連続増加した。 <ul style="list-style-type: none"> 浜山 47.9万人(前年度比2.2%減) 石見海浜 60.1万人(同6.6%増) 万葉 27.3万人(同0.9%減) 22年度より指定管理者評価制度を導入し外部委員による評価を受けている。評価結果を公園管理に反映し、適正な管理水準を維持することで、利用者へのサービス向上に努めている。 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・災害等の外部要因に左右される中でも、外部委員による評価を踏まえた運営面での集客活動等の努力もあり、一定の利用者数を維持できている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・使用できない遊具や、公式競技の円滑な運営に支障のある施設・設備が増加するなど、利用者の多様なニーズに応えられなくなりつつある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・経年変化に伴う陳腐化や老朽化の進行に加え、安全意識の高まりもあり、従来の維持管理レベルでの修繕・更新では対応が難しくなっている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・魅力ある公園施設として利用者の多様なニーズに対応し続けるために、運営面での維持管理や集客の努力だけでなく、長期的・計画的な視点を持って修繕・更新に努める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	--------------------

担当課	土木部 都市計画課
-----	-----------

1 事務事業の概要

名称	開発許可制度の運用				
目的	誰(何)を対象として	都市の住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	周辺の土地利用と調和の図れた良好な市街地を形成		0	155
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 周辺の土地利用と調和の図れた良好な市街地を形成するため、都市計画区域内での開発行為に対して、基準に適合する良好な開発行為を誘導する。また、市街化調整区域内での開発許可申請に対して、必要な場合は開発審査会を開催して専門的立場から申請内容を審査する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域が残るため他地域に比べ法的規制が多い安来市に対し、地域の事情を考慮し緩和対策を講じることが出来る「事務処理市」への移行について検討を働き掛けている。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	開発許可面積	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	ha
	式・定義	年間開発許可面積	実績値	17.4	21.6	44.4	56.9	
			達成率	-	108.0	222.2	284.3	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規開発許可が73件、60.9ha、変更許可が28件、△4.1haあった。 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 概ね適切に法に基づく許可や指導ができています。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域において、県で定める開発許可基準に定めのないケースが増加傾向にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域には法的規制が多いが、開発の内容が多様化しており、既存の基準では想定されていない事例が増えている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 他県の対応状況を収集・分析するなど対応方針を検討し、出先機関や市と情報共有を進めながら適切な対応に努める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	--------------------

担当課	土木部 都市計画課
-----	-----------

1 事務事業の概要

名称 都市の一体的な整備・開発及び保全計画の策定					
目的	誰(何)を対象として	都市計画区域	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	都市計画法の適用により都市の健全な発展と秩序ある整備を図る		9,851	9,751
			うち一般財源	5,001	4,951
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）の見直しをはじめ、都市計画区域の指定や各種都市計画の決定、変更を行う。 立地適正化計画を策定する市町に対する支援や広域調整を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 市町が抱える都市計画に係る課題の解決や各種計画策定に向けて、情報共有に努めるとともに、個別事情に即してきめ細かに支援を行う。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直し区域（累計）	目標値		11.0	19.0	19.0	19.0	区域
		(取組目標値)						
	式・定義 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直し区域数（累計）	実績値	3.0	3.0	10.0	13.0		
		達成率	—	27.3	52.7	68.5	—	%
2	指標名	目標値						
		(取組目標値)						
	式・定義	実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を策定し、この方針に沿って市町との連携のもと、ワークショップ等の手法を用いながら、関係市町と一体となり、住民参加による都市計画の検討を行っている。平成30年度は、浜田・三隅・旭の都市計画区域の整備、開発及び保全の方針について見直し手続きを完了した。 持続可能なコンパクトなまちづくりを目指して市町が策定する立地適正化計画の策定に向けた各種支援を行った。平成30年度は、松江市、大田市、江津市が立地適正化計画を策定された。 「ひとまちフォーラム」及び「都市計画担当者会議」を開催し、県民や市町を含めた都市計画担当者のまちづくり意識の向上を図った。 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 3区域（浜田・三隅・旭）の都市計画区域の整備、開発及び保全の方針について見直しを行った。 見直しに当たって市町の意向であった1市町に複数の都市計画区域が存在することを可としたことでスムーズに変更が出来た。 持続可能でコンパクトなまちづくりを目指して市町が策定する立地適正化計画について、各市町に対して制度説明や策定支援を行い、コンパクトなまちづくりに向けた取り組みについて上記3区域の見直しに盛り込んだ。また松江市、大田市、江津市において立地適正化計画を策定された。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直しについて、6区域の見通しが立たなかった。 コンパクトなまちづくりを目指して市町が策定される立地適正化計画について、市町へ出向き、制度説明等行ったが策定に向けた動きに繋がっていない。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域を1市町1区域とするのか、複数区域のままとするのか、区域を縮小するのか等地元市町の意向把握、調整に時間を要し、方針が決まらなかった。 市町の規模や人員体制、財政事情により計画策定への優先度が低く進展していない。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域の取り扱いについては、判断の基礎となる国勢調査結果に基づく都市計画基礎調査を計画的に実施し、地域の実情と今後の見直し把握する。又地元市町の意向を確認しながら検討を進め方向性を共有する。 立地適正化計画等を策定検討している市町へは、情報提供やアドバイス等積極的な支援を行うとともに、コンパクトなまちづくりに向けた意向を確認しながら策定に向けた支援を行う。 市町への的確な助言を行う知識を身に付けられるように研修やOJTを通じて職員のスキルを向上させる。また市町職員と一体となった研修を開催する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	下水道推進課
-----	--------

名称	下水道整備基本構想推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	汚水処理施設整備構想に基づき、汚水処理施設の普及促進を図る。		504	504
			うち一般財源	504	504
今年度の取組内容	汚水処理施設整備構想に基づき、令和元年度末の汚水処理人口普及率が全県で81%以上となるよう汚水処理施設の普及促進を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	汚水処理人口普及率	目標値		78.6	79.4	80.2	81.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	処理区域内人口÷総人口(住民基本台帳人口)×100	実績値	77.8	78.6	79.3	80.6		
			達成率	-	100.0	99.9	100.5	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県の汚水処理人口普及率は平成30年度末で80.6%であり、全国平均(平成29年度末：90.9%)と比較すると大幅に遅れているため、令和8年度末の汚水処理人口普及率の目標を全県で87%以上とした生活排水処理ビジョン第5次構想に基づき整備を進めている。 ・平成30年度末の汚水処理人口普及率は、おおむね計画どおりで進捗している。(計画：80.2%、実績：80.6%) 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	今年度、1.3ポイント増加し、約4,600人の汚水処理施設の供用が図られた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	東部地域の汚水処理人口普及率(H30年度末：92.4%)は、全国レベル(H29年度末：90.9%)に達しているが、西部地域(H30年度末：52.0%)及び隠岐地区(H30年度末：75.0%)が遅れている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	都市部と比較した場合における中山間地域における整備コストの高さ。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理施設整備の促進に不可欠な国予算の確保については、様々な機会を通して、国に対し要請していく。 ・汚水処理施設の整備手法の見直しやコスト削減効果のある新技術の導入及び各省庁における支援制度の積極的な活用を働きかけていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	下水道推進課
-----	--------

名称		流域下水道運転管理事業			
目的	誰(何)を対象として	流域下水道利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	流域下水道を正常に運転し、下水道利用者に快適な生活を提供する。		1,887,188	1,877,608
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 浄化センターを適切に運営するため施設・設備の保守・点検を行う。 公共下水道への接続率を向上させる。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	年間流入水量	目標値		28589.0	28772.0	28932.0	29153.0	千m ³ /年
	式・定義	処理を要する汚水等の年間流入量	(取組目標値)						
			実績値	28848.7	29273.0	29380.6	29654.4		
			達成率	—	102.4	102.2	102.5	—	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など
 平成30年度の年間流入量は、東部19,850.5千m³/年、西部9,803.9千m³/年であった。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	年間流入量は概ね目標値となっており、運転管理も良好に行われた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	公共下水道への接続により流入量が増加する中、いまだ公共下水道へ接続されない方がいる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	流域関連公共下水道の重要性や必要性は理解されているが、個別の事情もあり公共下水道へ接続してもらえない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 流域関連市の接続率向上に向け、県が行っている出前講座等の普及啓発活動を引き続き行う。 引き続き安定かつ適正な運転管理を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	下水道推進課
-----	--------

名称	流域下水道整備事業				
目的	誰(何)を対象として	流域下水道利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	流域下水道を正常に運転し、下水道利用者に快適な生活を提供する。		765,051	1,398,700
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宍道湖流域下水道東部・西部処理区の下水道利用者の各処理区の流入水量の増加に対応するため、施設・設備の整備を行う。 ・ 宍道湖流域下水道東部及び西部処理区内住民の快適な生活環境の実現に向けて建設事業を進めるため、事業計画の申請を行う。 ・ 宍道湖流域下水道東部及び西部処理区内住民の快適な生活環境を継続するため、老朽化した施設の改築更新を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	処理人口	目標値		260500.0	263000.0	265500.0	267500.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	宍道湖流域下水道全体計画の処理人口を基に設定	実績値	256771.0	257976.0	262267.0	264416.0		
			達成率	—	99.1	99.8	99.6	—	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など
 平成30年度末の目標値は、265,500人に対し実績値264,416人であった。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水処理人口に対応できる施設の更新を実施している。 ・ 平成30年度末の汚水処理人口は、平成29年度よりも増加しており、目標値に近い実績値であった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	東部浄化センター及び西部浄化センターにおいて、施設や設備が老朽化してきている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部浄化センターは供用開始後38年が経過している。 ・ 西部浄化センターは供用開始後30年が経過している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	点検結果や事業実施状況を確認しながら、ストックマネジメント計画を作成し、適切に施設更新を進めていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	下水道推進課
-----	--------

名称	市町村下水道整備支援事業				
目的	誰(何)を対象として	集合処理方式による汚水処理施設対象地域の住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態を目指すのか	地域環境に適した市町村の汚水処理施設整備を支援することにより、対象住民に快適な生活環境を提供する。		うち一般財源	174,770
今年度の取組内容	対象住民に快適な生活環境を提供するため、市町村の公共下水道整備などの支援を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	汚水処理人口普及率	目標値		78.6	79.4	80.2	81.0	%
	式・定義	処理区域内人口÷総人口(住民基本台帳人口)×100	(取組目標値)						
			実績値	77.8	78.6	79.3	80.6		
			達成率	-	100.0	99.9	100.5	-	%
2	指標名	市町村下水道BCP策定率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	下水道BCP策定市町村数÷17市町村×100	(取組目標値)						
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・島根県の汚水処理人口普及率は平成30年度末で80.6%であり、全国平均(H29年度末:90.9%)と比較すると大幅に遅れているため、整備の遅れている自治体への県独自の財政支援を令和1~8年度事業に対して実施している。(生活排水処理普及促進交付金)
- ・市町村下水道BCP策定率は平成27年度末で100%となっている。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、1.3ポイント増加し、約4,600人の汚水処理施設の供用が図られている。 ・市町村下水道BCP策定率が、平成27年度末で100%に達した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	東部地域の汚水処理人口普及率(H30年度末:92.4%)は、全国レベル(H29年度末:90.9%)に達しているが、西部地域(H30年度末:52.0%)及び隠岐地区(H30年度末:75.0%)が遅れている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	都市部と比較した場合における中山間地域における整備コストの高さ。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理施設整備の促進に不可欠な国予算の確保については、様々な機会を通して国に対し要請していく。 ・汚水処理施設の整備手法の見直しやコスト削減効果のある新技術の導入及び各省庁における支援制度の積極的な活用を働きかけていく。 ・国の下水道BCP策定マニュアル改訂に伴い、県の下水道BCP計画を見直す。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	下水道推進課
-----	--------

名称	浄化槽整備促進事業				
目的	誰(何)を対象として	合併処理浄化槽設置対象地域の住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	合併処理浄化槽の整備促進を図り、快適な生活環境を提供する。		342	340
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対して合併処理浄化槽を計画的に整備してもらうために事業の実施計画、進行管理にかかる指導・助言を行う。 生活排水処理普及促進交付金として浄化槽の整備にかかる市町村の実質負担の1/2を交付する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	合併処理浄化槽普及率	目標値	11.0	11.2	11.4	11.6	%
			(取組目標値)					
	式・定義	合併処理浄化槽処理人口(市町村が設置又は補助した浄化槽)/住民基本台帳人口×100(%)	実績値	10.3	10.5	10.6	11.1	
			達成率	-	95.5	94.7	97.4	
2	指標名		目標値					%
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など
 平成30年度末の合併処理浄化槽普及率は11.1%で概ね目標を達成している。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	新たに0.5ポイント増加し、約2,300人の浄化槽施設整備が行われた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽の設置希望者が減少傾向にある。 単独浄化槽から転換がされていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 個人の費用負担が大きい。 合併浄化槽の必要性が住民へ浸透していない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 合併浄化槽に必要な国予算の確保については、様々な機会を通じて国に要請する。 合併浄化槽の設置に関連した助成制度などについて、市町村へ情報提供を行い、住民の方々への周知を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部建築住宅課
-----	----------

名称	県営住宅整備事業				
目的	誰(何)を対象として	県営住宅入居者及び入居希望者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	住宅セーフティネットの中核にある県営住宅の居住水準の向上と安全性の確保のため、老朽化した住宅の「建替え」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施する。		2,934,029	3,062,845
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した県営住宅の建替事業を実施する。 外壁及び防水等の劣化が見られる県営住宅の改修工事を行う。 設備等の性能が劣る県営住宅の改善工事を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	建替戸数(累計)	目標値	40.0	80.0	120.0	160.0	160.0	戸
		(取組目標値)							
	式・定義	整備戸数/計画戸数	実績値	0.0	22.0	47.0	47.0		
			達成率	-	27.5	39.2	29.4	-	%
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

○県営住宅約5,000戸のストックのうち、昭和50年度以前に建設された住宅においては、老朽化が著しく、改善工事を行っても現代に求められる居住水準を満たすことができない住宅が約800戸存在している。
 ○昭和50年代後半以降に建設された住宅においても、高齢化社会に求められるバリアフリー性能等を満たさない住宅が数多く存在することから、1階住戸等の退去の機会を捉えて、順次改善工事を行う必要がある。
 ○一方で、近年、国の交付金等が要望額に対して十分に配分されないケースが多く、計画的な事業執行の見通しが立てにくい状況が生じている。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○建替え、改善工事によりバリアフリー化の完了した住戸数の増加 ・バリアフリー化完了戸数/全管理戸数 = 1,859戸/5,015戸(37.1%) ※前年度比 +24戸(+1.3%)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・既存団地の敷地が狭隘な場合、現地建替が困難であることから別に建替え用地を確保する必要があるが、適切な敷地の確保に苦慮することが多い。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・建替え用地確保に関する情報収集力が不十分
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・建替え用地確保に関する情報収集力の強化 ・庁内他部局、市町村との連携をより一層密にし、事業構想の早い段階から関係者協議の場をもつ等、用地情報の把握に努める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部建築住宅課
-----	----------

名称	住まい情報提供事業				
目的	誰(何)を対象として	①島根県に移住定住を希望する者 ②住宅の建築・リフォーム等を計画している県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	①県内に移住定住する ②個々の多様なニーズに合った住まい・暮らしを実現する。		うち一般財源	5,201
今年度の取組内容	島根県内の住まい情報を一元化したホームページを作成し、インターネットによる情報提供を行う ホームページ開設及び運用：(一財)島根県建築住宅センター 情報提供依頼者：県(地域振興部及び土木部)、(公財)ふるさと島根定住財団、(一財)島根県建築住宅センター 提供情報の概要：①住まいを作るための情報 ②住まいを借りるための情報 ③Uターン者向けの住まい情報 ④住まいに関する相談窓口 ⑤空き家に関する情報				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	ホームページへのアクセス件数	目標値	27000.0	28000.0	29000.0	30000.0	31000.0	件
	式・定義	実績アクセス件数/目標アクセス件数	(取組目標値)						
			実績値	27322.0	25301.0	22512.0	49563.0		
			達成率	101.2	90.4	77.7	165.3	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	平成30年度のUターン希望者相談は187件あり、38世帯の定住につながった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	建築住宅センターから、関係機関等への取り次ぎがなされることが多く、ワンストップでの窓口対応とはなっていない。建築住宅センターから、関係機関等への取り次ぎがなされることが多く、ワンストップでの窓口対応とはなっていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> Uターン希望者の受け入れを行う各市町村においても、空き家バンクを運営するなど、窓口が複数ある。 実際の契約については、宅地建物取引業者の関与が必要である。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	Uターン希望者向け住宅等情報提供事業(しまね暮らし推進課予算)については、より移住定住希望者の要望をくみ取り、ワンストップでの対応が可能な事業者での実施を検討

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	経営課・施設課
-----	---------

名称	県営水道用水供給事業				
目的	誰(何)を対象として	受水団体(松江市、安来市、出雲市、雲南市、斐川水道水道企業団、江津市、大田市)及びその市民	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	ライフラインである水道用水を安定供給することにより、安全で安心できる快適な居住環境を実現する。		2,872,727	2,875,929
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施) 老朽化した水道設備の長寿命化に向けた施設管理基本計画の策定(飯梨川水道、江の川水道) 今後20年間の具体的な更新、修繕、耐震化計画である、中期事業計画の策定(飯梨川水道、江の川水道) 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 飯梨川、江の川水道施設については、効率的な修繕・更新・耐震化事業を行うべく受水団体と協議し、「中期事業計画」の策定を進める。また、将来の水需要を受水団体へ確認することでダウンサイジングを含めた施設規模の適正化を図る。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 給水制限日数	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	日
	式・定義	実績値	0.0	0.0	0.0	0.0		
		達成率	-	-	-	-	-	%
		取組目標値						
2	指標名 水質目標値を達成しなかった日数	目標値				0.0	0.0	日
	式・定義	実績値				1.0		
		達成率	-	-	-	-	-	%
		取組目標値						
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度における受水団体に対して事故や故障による給水制限を行った日数は0日であった。 平成30年度における水質目標値を達成しなかった日数は、台風通過による大雨により河川の水質が悪化したため、斐伊川水道の浄水色度が2.2度と目標値を上回った。 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 島根県企業局水安全計画に基づいて、取水から送水に至る各段階で危害評価と危機管理並びに必要な修繕を適切に行ったことで、事故や故障による給水制限を行うことなく、安定的に供給した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水が発生するなど、給水支障に直結するような事故・故障が起きている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 飯梨川水道については昭和44年の給水開始から50年、江の川水道については昭和60年の給水開始から30年が経過し老朽化が進行しているうえ、管路と浄水場の一部に未耐震施設が存在している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化対策及び耐震化について、アセットマネジメント手法を用いて策定した施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新)に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、(大規模)修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続していく。